

東日本大震災復興支援 生活支援相談員ニュースレター～VOL. 35～

【発行】

平成30年11月発行

社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会 地域福祉企画部 コミュニティ振興グループ
岩手県盛岡市三本柳 8-1-3 ふれあいランド岩手内 TEL:019-601-7042 FAX:019-637-7532

支援の収束期における対応について学ぶ ～生活支援相談員等活動研究会～

平成30年11月12日（月）～13日（火）、花巻温泉ホテル千秋閣で生活支援相談員等活動研究会を開催し、市町村社会福祉協議会の生活支援相談員等76名が参加しました。今回は、西日本豪雨災害に伴う生活支援相談員活動が始まっている地域から、広島県庁、広島県社会福祉協議会、愛媛県八幡浜市社会福祉協議会の計4名も参加されました。

研究会では、神奈川県立保健福祉大学名誉教授の山崎美貴子氏、淑徳大学総合福祉学部准教授の山下興一郎氏を講師に、講義及び事例検討を通して、県内の被災者支援に係る現状と課題を把握し、支援の収束期に生活支援相談員はどのように関わっていけばよいか、その対応について学びました。



～講義のポイント～

- 相談員が支援終結を進めるときに大切にしたいことは、
 - ① 話を聞き、受け止める ② 必要な情報を届ける ③ 選択肢を広げる
 - ④ 決断を後押しし、応援すること。
- 計画的に終結を準備する（少しずつ関わりを少なくしていきながら、相談者の自信、安心感を育てていく）こと。
- 支援継続が必要な方のつなぎ先を特定し、継続できる体制を整えること。
- 信頼関係ができていて一緒に困難を乗り越えた実感がある相談者ほど、相談員に執着する心が残るもの。できれば印象に残る温かい別れの場をもつこと。
- 相談者が一人ぼっちにならないように、地域の中での居場所づくりを広げること。



また、事例検討では、様々な事例を通して、支援や対応について学びを深めました。

参加者からは、「個別支援と地域支援の融合について、一人ぼっちになっていないかの再確認、再認識が重要だと思った」、「孤立させないよう、地域・近隣住民との交流や、つなぎ先の資源をつくり出すことに力を入れたい」、「制度と制度の狭間にいる世帯への支援が見えてきた」等の感想がありました。

自治会設立(山田町)

～船越第1団地自治会～

平成30年11月18日(日)の10時から、船越防災センターで、船越第1団地自治会設立総会が開催され、住民・来賓・支援者 合わせて89名(※委任状29世帯含む)が参加しました。

議事はスムーズに進行され、自治会規約・組織・役員・事業計画・予算の案について、拍手をもって承認されました。

船越第1団地は、【再建世帯のみ(19区)33世帯】・【再建世帯と戸建てタイプの災害公営住宅(20区)33世帯】・【集合タイプの災害公営住宅(21区)18世帯】(※うち2世帯はこれから入居予定)で構成され、再建方法や住居環境が多様な状況の中、一つの自治会として立ち上がりました。

平成30年2月から4月にかけて行われた、各区の顔合わせ交流会から始まり、5月からは各区から選出された準備委員を中心に、9回の準備委員会を重ね、丁寧に準備を進めてきました。



総会では、自治会長から、「初めての経験で何も分からない中でのスタートだが、皆で協力して、快適で住みやすい団地にしていきたい」と挨拶があり、良い雰囲気の中、スタートを切りました。

第2回被災者支援 沿岸内陸連絡会議 開催

平成30年11月29日(木)の10時30分から、県公会堂で第2回被災者支援沿岸内陸連絡会議を開催し、沿岸と内陸の生活支援相談員統括担当職員や、生活支援相談員等41名が参加しました。



始めに、本会から、①アセスメント結果の集計経過について、②生活支援相談員の収束期における流れについて、③支え合いマップ取組経過について、説明しました。

その後の情報交換では、アセスメントの集計結果の感想やアセスメント基準の視点に加えたいこと、支援の収束期を迎えるに当たり、現在の状況や見通しについての話題が出ました。

参加者の声

- ・ 地域支援を展開するに当たり、相談員だけで地域に入ることの難しさを感じる。
- ・ 住民主体でサロンを運営できるように計画的に支援している。
- ・ アセスメントの市町村ごとの集計をどう生かしていくかが大事。
- ・ 支援収束に向けての心構えができた。
- ・ 他市町村社協の生の声を聴くことができて良かった。アセスメント集計から課題が見えた。

その他、「生活支援相談員として抱えているものを共有し、ねぎらいの言葉をかけ合うことができた」との感想もあり、思いや悩みを共有する場にもなりました。